



平成25年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 センコー株式会社
コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	71,758	14.5	2,215	9.0	2,285	16.5	1,286	24.0
24年3月期第1四半期	62,658	6.4	2,032	37.3	1,961	28.5	1,037	58.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,078百万円 (3.4%) 24年3月期第1四半期 1,042百万円 (58.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	10.22	9.27
24年3月期第1四半期	8.24	7.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第1四半期	200,906	63,606	30.7	490.48
24年3月期	202,847	63,274	30.3	488.25

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 61,714百万円 24年3月期 61,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期		6.00		6.00	12.00
25年3月期					
25年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳 記念配当 24年3月期 第2四半期末1円00銭 期末1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	144,000	13.5	4,350	14.4	4,250	16.3	2,100	27.6	16.69
通期	300,000	11.0	10,200	23.3	10,000	20.0	5,000	43.7	39.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	128,989,476 株	24年3月期	128,989,476 株
25年3月期1Q	3,165,024 株	24年3月期	3,183,467 株
25年3月期1Q	125,824,669 株	24年3月期1Q	125,814,771 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年6月30日 以下「当第1四半期」)における日本経済は、公共投資などの復興需要、消費者マインドの改善による個人消費の堅調な推移などにより、緩やかに持ち直してまいりました。

物流業界におきましては、東日本大震災によって大幅に減少した物量が回復しているほか、鉱工業生産や企業の設備投資の緩やかな持ち直しを受けて取扱物量が改善しております。

このような環境の中、当社グループは平成22年4月にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営三ヵ年計画の最終年度として、国内外で積極的な経営を進めております。

国内では、荷主企業が東日本大震災を機に、製造拠点や在庫拠点を分散させる動きや、原材料・資材調達先を複数確保する動きなどがあり、これらに伴う物流ニーズに対応するため、また、積極的な販売拡大により獲得した新規顧客への対応のために、北海道や関東、中部、関西などで新たな物流施設を準備しております。海外においても、中国の遼寧省や江蘇省で物流業務を新たに請け負うなど、積極的に事業を展開しております。

当第1四半期の業績といたしましては、新規顧客を積極的に開拓したことや、前期に開設した大型設備投資の効果があつたこと、前期に「株式会社スマイル」、「中国ピアノ運送株式会社」をM&Aで子会社としたことなどにより、連結営業収益は717億58百万円と対前年同期比14.5%の増収となりました。一方、利益面におきましては、売上拡大効果、M&A効果、コスト削減効果などにより、連結営業利益は22億15百万円と対前年同期比9.0%の増益、連結経常利益は22億85百万円と対前年同期比16.5%の増益となりました。連結四半期純利益につきましては12億86百万円と対前年同期比24.0%の増益となりました。

当第1四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

住宅物流事業において太陽光パネルに関する物流が伸長したことや、流通ロジスティクス事業において前期に稼働した大型拠点の開設効果によりGMS(総合スーパー)向けの物流が伸長したこと、前期に子会社となった「中国ピアノ運送株式会社」の収益が当第1四半期から寄与することとなったことなどにより、事業収入は560億85百万円と対前年同期比2.4%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

前期に「株式会社スマイル」を子会社としたこと、貿易事業及び石油販売事業が拡大したことなどにより、事業収入は149億51百万円と対前年同期比104.7%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理事業の売上増加などにより、事業収入は7億21百万円と対前年同期比18.7%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期末における総資産は2,009億6百万円となり、前期末に比べ19億41百万円の減少となりました。これは受取手形及び営業未収入金が減少し、流動資産が18億11百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期末における負債の残高は1,372億99百万円となり、前期末に比べ22億73百万円減少いたしました。これは長期借入金が増加したものの、支払手形及び営業未払金が33億88百万円、短期借入金が15億53百万円、未払法人税等が19億73百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は636億6百万円となり、前期末に比べ3億32百万円の増加となりました。これはその他の有価証券評価差額金が増加したものの、繰延ヘッジ損益が1億36百万円減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末より0.4%上昇し、30.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、欧州債務問題や、米国・中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念、円高の進行、電力不足問題など不確実な要素はあるものの、当面は復興需要の本格化と個人消費の堅調な推移などにより、緩やかな回復経路を辿ると見られます。

このような環境の中、当社グループは中期経営ビジョンに基づき、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育み、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスをグローバルに提供する「流通情報企業」をグループ全体で目指してまいります。

現在、当社の経営状況は、売上、利益ともに概ね計画通りに推移しており、平成25年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年4月26日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,354	12,647
受取手形及び営業未収入金	40,688	39,532
商品及び製品	4,087	4,036
販売用不動産	3	3
仕掛品	150	248
原材料及び貯蔵品	188	143
その他	5,834	5,914
貸倒引当金	53	83
流動資産合計	64,254	62,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,806	45,554
土地	39,837	39,839
その他(純額)	10,495	10,329
有形固定資産合計	96,139	95,722
無形固定資産		
のれん	3,730	3,656
その他	3,505	3,734
無形固定資産合計	7,235	7,391
投資その他の資産		
差入保証金	8,810	8,930
繰延税金資産	4,000	4,147
その他	22,687	22,551
貸倒引当金	280	278
投資その他の資産合計	35,217	35,349
固定資産合計	138,592	138,463
資産合計	202,847	200,906

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	32,297	28,909
1年内償還予定の転換社債	4,900	4,900
短期借入金	13,936	12,382
未払法人税等	2,281	307
賞与引当金	3,125	1,955
役員賞与引当金	172	39
災害損失引当金	43	33
その他	11,327	12,347
流動負債合計	68,084	60,875
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	40,422	45,396
退職給付引当金	9,468	9,507
役員退職慰労引当金	66	57
特別修繕引当金	52	56
資産除去債務	316	318
その他	9,162	9,088
固定負債合計	71,489	76,424
負債合計	139,573	137,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	22,901	23,428
自己株式	1,049	1,043
株主資本合計	61,155	61,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	5
繰延ヘッジ損益	156	19
為替換算調整勘定	44	0
その他の包括利益累計額合計	269	25
新株予約権	149	142
少数株主持分	1,700	1,749
純資産合計	63,274	63,606
負債純資産合計	202,847	200,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	62,658	71,758
営業原価	57,081	64,561
営業総利益	5,577	7,196
販売費及び一般管理費	3,544	4,980
営業利益	2,032	2,215
営業外収益		
受取利息	44	52
受取配当金	220	240
その他	105	136
営業外収益合計	369	429
営業外費用		
支払利息	286	296
その他	153	63
営業外費用合計	440	360
経常利益	1,961	2,285
特別損失		
固定資産除却損	46	-
リース解約損	20	-
特別損失合計	66	-
税金等調整前四半期純利益	1,895	2,285
法人税、住民税及び事業税	137	271
法人税等調整額	742	705
法人税等合計	880	977
少数株主損益調整前四半期純利益	1,015	1,308
少数株主利益又は少数株主損失()	22	22
四半期純利益	1,037	1,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,015	1,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	153
繰延ヘッジ損益	4	145
為替換算調整勘定	0	64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	27	229
四半期包括利益	1,042	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	1,042
少数株主に係る四半期包括利益	15	35

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	54,748	7,302	607	62,658	-	62,658
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	163	2,358	803	3,324	3,324	-
計	54,911	9,660	1,410	65,983	3,324	62,658
セグメント利益	1,891	103	50	2,045	13	2,032

(注)1.セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去 3,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	56,085	14,951	721	71,758	-	71,758
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	179	2,435	708	3,323	3,323	-
計	56,264	17,387	1,429	75,081	3,323	71,758
セグメント利益	1,803	425	34	2,264	48	2,215

(注)1.セグメント利益の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、セグメント別の損益をより明確に表示するために、一部の営業費用について、一般管理費に計上し合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦する方法から、各報告セグメントの営業費用に直接計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間からの計上方法に基づき作成したものを開示しております。